

連 結 貸 借 対 照 表

(平成31年2月28日現在)

株式会社アキュラホーム

(単位：千)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,643,600	流動負債	11,142,977
現金及び預金	6,787,999	買掛金	1,043,588
受取手形	500	工事未払金	4,018,520
売掛金	139,925	完成工事未払金	496,736
完成工事未収入金	363,161	未払費用	320,368
商品	30,931	未払金	590,387
原材料	164,772	未払法人税等	188,123
貯蔵品	50,547	未成工事受入金	3,367,411
未成工事支出金	2,107,412	前受金	95,053
未成分譲事業支出金	702,663	預り金	473,247
販売用不動産	3,412,238	社員預り金	27,026
前払金	10,642	仮受金	4,975
前払費用	241,399	賞与引当金	517,544
短期貸付金	280,000	固定負債	2,229,873
未収入金	323,343	長期未払金	2,520
短期保証金	350	預り保証金	3,046
立替金	28,592	役員退職慰労引当金	533,050
貸倒引当金	△875	退職給付引当金	1,144,297
固定資産	6,250,102	完成工事補償引当金	328,674
有形固定資産	3,653,312	資産除去債務	218,286
建物	1,854,359		
構築物	9,085		
機械装置	444,439		
車両運搬具	17,023		
工具器具備品	62,473		
土地	1,229,633		
建設仮勘定	25,185		
一括償却資産	11,113		
その他有形固定資産	3		
無形固定資産	59,773		
商標権	2,892		
ソフトウェア	45,901		
電話加入権	4,390		
その他無形固定資産	6,590		
投資その他の資産	2,537,017		
投資有価証券	88,522		
関係会社株式	0		
出資金	330		
長期貸付金	3,099		
破産更生債権等	23,288		
長期前払費用	85,216		
貸倒引当金	△26,387		
繰延税金資産	1,193,705		
長期営業外未収入金	44,077		
敷金	166,293		
会員権	700		
長期保証金	958,174		
資産合計	20,893,702		
		負債合計	13,372,850
		(純資産の部)	
		株主資本	7,520,863
		資本金	93,140
		資本剰余金	270,254
		資本準備金	28,419
		その他資本剰余金	241,835
		利益剰余金	7,157,470
		利益準備金	14,096
		その他利益剰余金	7,143,374
		別途積立金	3,100,000
		繰越利益剰余金	4,043,374
		評価・換算差額等	△12
		その他有価証券評価差額金	△12
		評価・換算差額等合計	△12
		純資産合計	7,520,851
		負債・純資産合計	20,893,702

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 4社
 (株)アキュラホーム埼玉中央、(株)アキュラホーム東京中央、(株)アキュラホーム埼玉西
 (株)ハウスロジコム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は全て2月28日です。

3. 会計方針に関する事項
 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (ア)有価証券
 - (1) その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
 - (イ)棚卸資産
 - (1) 商品・原材料
 - 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 販売用不動産・未成工事支出金・未成分譲事業支出金
 - 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (ア)有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
 - (イ)無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
 - (ウ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
 3. 引当金の計上基準
 - (ア)貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (イ)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (ウ)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度

(エ)完成工事補償引当金 未現在の要支給額を計上しております。
完成工事に係る定期点検及び瑕疵担保の費用に備えるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、「投資有価証券」に計上している国債300,000千円を住宅瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,326,527千円

3. 保証債務

住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する債務保証

1,251,970千円